

平成27年度補正予算等について

平成28年1月
経済産業省

平成27年度補正予算 (財務省・復興庁計上分含む)	2,901億円	} 計3,897億円
平成27年度予備費 (財務省・内閣府計上分含む)	996億円	

「総合的なTPP関連政策大綱」関連

1. TPPの活用促進

(1) 丁寧な情報提供及び相談体制の整備

○TPPの普及・啓発、中堅・中小企業等のための相談体制の整備

- ・全国各地・TPP参加国等における説明会等の実施
- ・JETROや中小企業基盤整備機構、各地の支援機関等の相談体制の強化等

TPP 原産地証明制度普及・啓発事業 4.8億円

－原産地証明の自己証明制度の普及啓発や相談窓口の設置を実施。

(2) 新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築支援

○中堅・中小企業等の新市場開拓のための総合的支援体制の抜本的強化 (「新輸出大国」コンソーシアムの構築)

～JETRO、中小機構等の支援機関を幅広く結集したコンソーシアム。専門家が企業に寄り添い、技術開発から市場開拓に至るまでのあらゆる段階で、柔軟に支援策を提供する体制を構築。

・海外市場獲得を目指す新たな製品・サービスの開発等の支援

ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 1020.5億円

－中小企業の革新的な新商品・サービス開発、生産性向上のための設備導入を支援。

中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業 11.0億円

－中堅・中小企業と橋渡し研究機関（公設試等）による共同研究を支援。

・中堅・中小企業等の海外展開支援

海外展開戦略等支援事業 59.9 億円

－専門家による実務相談・海外戦略策定・販路開拓等の総合的支援を実施。

中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 20.0 億円

－国内外展示会・商談会等への出展等を支援。

ふるさと名物応援事業 30.0 億円

－農産品等を含む地域資源活用により行う商品・サービスの開発や販路開拓等を支援。

・コンテンツ輸出を含むクールジャパンの促進

地域発コンテンツ海外流通基盤整備事業 66.9 億円

－コンテンツの字幕・吹き替え等の現地化や国際見本市への出展等のプロモーション活動を総合的に支援するとともに、コンテンツの権利情報を適切に管理することで利活用を促進し、著作権者に正当な対価が環流するコンテンツ流通基盤を整備。

・サービス産業の生産性向上

サービス産業海外展開基盤整備事業 5.0 億円

－品質の高い日本のサービスが国内外の消費者にとってその価値が分かりやすいように認証する環境づくりや、海外で活躍できる可能性を有するサービス産業が競争力を高めていくための取組みを支援。

・中堅・中小企業等の市場開拓・事業拡大に向けた産業人材育成

日・ASEAN 経済産業協力拠出金 25.0 億円

－日本企業による海外市場獲得のために必要となる現地の産業高度化や裾野産業を担う人材の育成、現地インフラ整備を担う人材育成及び現地における産業人材育成・産業高度化に係る制度構築を支援。

○農林水産物・食品輸出の戦略的推進：農商工連携

・農商工連携等による海外市場開拓

農商工連携等によるグローバルバリューチェーン構築事業 10.0 億円

－農商工連携等を通じたグローバルバリューチェーン構築に向けて、新たな輸送技術の実証や販路開拓の取組等を支援。

ふるさと名物応援事業 30.0 億円（再掲）

－農産品等を含む地域資源活用により行う商品・サービスの開発や販路開拓等を支援。

・中堅・中小企業の海外展開支援（再掲）

○インフラシステムの輸出促進

・インフラシステム輸出の加速化

質の高いインフラ普及促進事業 1.0 億円

－現地セミナー・説明会の開催やWEBの活用等により、我が国の「質の高いインフラ」のPR活動を実施。

質の高いインフラ詳細事業実施可能性調査事業/

質の高いエネルギーインフラ詳細事業実施可能性調査事業 15.0 億円

－相手国のインフラ計画の「川上」の構想段階から関与するため、民間企業等が実施する詳細なF/Sの実施を支援する。

日・ASEAN 経済産業協力拠出金 25.0 億円（再掲）

－現地インフラ整備を担う人材育成を支援。

2 TPPを通じた「強い経済」の実現

（1）TPPによる貿易・投資の拡大を国内の経済再生に直結させる方策

○イノベーション、企業間・産業間連携による生産性向上促進

・IoT／オープンイノベーション等によるイノベーション促進

I o T 推進のための新ビジネス創出基盤整備事業 16.2 億円

－健康情報の活用、無人航空機による物流等のIoTを活用した新ビジネス創出の実証等を支援。

人工知能・I o T の研究開発加速のための環境整備事業 9.0 億円

－我が国の産業構造革新の基盤技術となるAI・IoT技術に係る研究環境の強化等を通じて研究開発を加速。

研究開発型ベンチャー支援事業 13.9 億円

－認定したVCから出資を受ける研究開発型ベンチャーの実用化開発を支援。

・サービス産業の生産性向上（再掲）

・ 海外市場獲得を目指す新たな製品・サービスの開発等の支援（再掲）

・ 省エネを通じた中小企業者等の生産性向上

中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業 442.0 億円

－中小企業等の省エネ設備導入の支援（設備単位の省エネ効果等で簡易に申請が行える制度の創設）

・ 中小企業等の事業基盤整備・生産性向上・標準化活用

小規模事業者支援パッケージ事業 100.0 億円

－小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓等の取組みの支援（持続化補助金）。

中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（専門家派遣事業） 5.0 億円

－よろず支援拠点等を通じ、中小企業・小規模事業者に専門家を派遣。

・ IT利活用に伴うサイバーセキュリティ対策

国民・企業のサイバーセキュリティ対策加速化事業 4.5 億円

重要インフラ等のサイバーセキュリティ対策強化推進事業 4.0 億円

－重要インフラ等をはじめとする企業等のサイバーセキュリティ対策の強化を支援。

独法等の監視に係るシステム構築事業 74.9 億円

－独法等の情報システムの監視を行い、対処・警戒体制の強化を図る。

○対内投資活性化の促進

(イノベーションセンターとしての国内産業基盤の維持・高度化)

・ 海外からの投資や人の誘致・イノベーション拠点の創出

グローバルイノベーション拠点設立等支援事業 10.0 億円

－我が国における海外企業によるイノベーション拠点の設置や、海外企業が我が国企業と連携して行う国内での実証研究・F/S を支援。

ジャパン・キャンペーン事業 3.0 億円

－海外メディア等を効果的に用いた、日本の投資環境の改善成果の積極的な情報発信等を実施。

地方実務担当者向け外国企業誘致研修等支援事業 1.0 億円

－自治体等における外国企業誘致担当者の研修を実施。

(2) 地域の「稼ぐ力」強化

○地域リソースの結集・ブランド化

・地方創生に係る取り組み

商店街・まちなかインバウンド促進支援事業 10.0 億円

－商店街等における外国人観光客の買物需要を取り込むための環境整備等の取組を支援。

国際化に対応した地域における消費単価向上支援事業 1.0 億円

－富裕層をはじめとする外国人旅行客の属性を特定し、ニーズに合った新サービスの創出や街並み整備の戦略策定を行う取組を支援し、消費単価の向上を図る。

ビッグデータ等の分析を活用した地域活性化支援事業 5.0 億円

－企業の海外展開の円滑化、訪日外国人消費の拡大等に向け、地方公共団体の政策検討の効率化や企業の生産性向上・新規ビジネスの創出を促すため、ビッグデータ等を活用した情報支援の拡充を図る。

(3) その他

・皮革・皮革製品産業の競争力強化

皮革関連産業競争力強化事業 133.3 億円

－皮革関連事業者による販路開拓、人材育成、最新設備導入等の経営改善や、転業等を含む構造改善を支援するための必要な経費の一部補助。

「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」関連

1. 中小企業等による生産性向上

○ ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金

ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 1,020.5 億円（再掲）

－中小企業の革新的な新商品・サービス開発、生産性向上のための設備導入を支援。

○ 中小企業等への省エネ設備導入支援

中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業 442.0 億円（再掲）

－中小企業等の省エネ設備導入の支援（設備単位の省エネ効果等で簡易に申請が行える制度の創設）

○ 小規模事業者支援、価格交渉サポート、資金繰り

小規模事業者支援パッケージ事業 100.0 億円（再掲）

－小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓等の取組みの支援（持続化補助金）。

価格交渉サポート事業（下請かけこみ寺の拡充） 4.0 億円

－下請かけこみ寺機能の拡充による下請中小企業の価格交渉力の強化の支援。

石油製品安定供給体制整備事業 50.0 億円

－中小石油販売業者等による配送コストの削減や経営安定化に資する設備導入の支援。

生産性向上に向けた資金繰り支援 20.0 億円※財務省計上 15.0 億円含む。

－生産性向上に向けた取組みに係る資金繰りの支援。

2. 投資促進・生産性革命の実現

○ IoT 等の産業化推進、サイバーセキュリティ対策、生産性向上投資の促進

I o T 推進のための新ビジネス創出基盤整備事業 16.2 億円（再掲）

－健康情報の活用、無人航空機による物流等の IoT を活用した新ビジネス創出の実証等を支援。

人工知能・I o T の研究開発加速のための環境整備事業 9.0 億円（再掲）

－我が国の産業構造革新の基盤技術となる AI・IoT 技術に係る研究環境の強化等を通じて研究開発を加速。

国民・企業のサイバーセキュリティ対策加速化事業 4.5 億円（再掲）

重要インフラ等のサイバーセキュリティ対策強化推進事業 4.0 億円（再掲）

－重要インフラ等をはじめとする企業等のサイバーセキュリティ対策の強化を支援。

独法等の監視に係るシステム構築事業 74.9 億円（再掲）

－独法等の情報システムの監視を行い、対処・警戒体制の強化を図る。

石油コンビナート事業再編・強靱化推進事業 70.0 億円

－石油コンビナート等における生産性向上投資の支援。

○ 研究開発型ベンチャー、中堅・中小企業と公設試等の共同研究開発支援

研究開発型ベンチャー支援事業 13.9 億円（再掲）

－認定した VC から出資を受ける研究開発型ベンチャーの実用化開発支援。

中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業 11.0 億円（再掲）

－中堅・中小企業と橋渡し研究機関（公設試等）による共同研究を支援。

住宅の省エネリノベーション支援

住宅省エネリノベーション促進事業 100.0 億円

－住宅の省エネを促進する断熱改修等の支援。

3. ローカルアベノミクスの推進

○ 地方における先駆的な取組の情報支援

ビッグデータ等の分析を活用した地域活性化支援事業 5.0 億円（再掲）

－企業の海外展開の円滑化、訪日外国人消費の拡大等に向け、地方公共団体の政策検討の効率化や企業の生産性向上・新規ビジネスの創出を促すため、ビッグデータ等を活用した情報支援の拡充を図る。

○ インバウンド観光

商店街・まちなかインバウンド促進支援事業 10.0 億円（再掲）

－商店街等における外国人観光客の買物需要を取り込むための環境整備等の取組を支援。

国際化に対応した地域における消費単価向上支援事業 1.0 億円（再掲）

－富裕層をはじめとする外国人旅行者の属性を特定し、ニーズに合った新サービスの創出や街並み整備の戦略策定を行う取組を支援し、消費単価の向上を図る。

○ 農商工連携

農商工連携等によるグローバルバリューチェーン構築事業 10.0 億円（再掲）

－農商工連携等を通じたグローバルバリューチェーン構築に向けて、新たな輸送技術の実証や販路拡大の取組等を支援。

ふるさと名物応援事業 30.0 億円（再掲）

－農産品等を含む地域資源活用により行う商品・サービスの開発や販路開拓等を支援。

その他

○ 廃炉・汚染水対策

廃炉・汚染水対策事業 156.5 億円

－中長期ロードマップに基づき、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要があるものについての研究開発支援。

○ 原子力災害による被災事業者の自立支援事業

原子力災害による被災事業者の自立支援事業 228.0 億円※復興庁計上分

－官民合同チームによる個別訪問結果を受け、被災事業者の事業再開等や帰還後の生活の再構築を支援。

○ 小売・流通の合理化 / 消費税軽減税率対策

消費税軽減税率対応窓口相談等事業 170.0 億円

－制度の周知、窓口相談対応等

－レジの導入支援、受発注システムの改修支援等 27 年度予備費 995.8 億円

※財務省計上 23.0 億円、内閣府計上 1.0 億円含む